

NPO等と行政とのテーマ別意見交換会 「循環型の有機農業による地域おこし」

《開催概要》

- 開催日時：H29.10.10(火)14:00～15:30
- 場所：栃木県庁昭和館 多目的室 3
- 参加者：NPO法人民間稲作研究所、
NPO法人自然史データバンクアニマnet、
栃木県農政部農政課、
栃木県農政部経営技術課、
栃木県教育委員会健康福利課
(※順不同)
- コーディネーター：宇都宮大学名誉教授 水谷正一 氏
- テーマ提案の背景（NPO法人民間稲作研究所）
有機農業を推進し、食の安全や環境の保全、さらには自給率の向上に貢献することが重要であるが、取組面積はまだ少ない。国が掲げる取組面積の目標達成に向けては、有機農産物の需要喚起が必要であり、学校給食へ提供するモデル的な取組の実施を提案する。



《主な意見》

- NPO法人からの提案について
 - ・学校と農家がつながることが必要。例えば、学校で草刈りや田植え経験をし、手をかけた農産物を学校給食に出すような取組を行うことによって、地域農業とのつながりや理解が深まるのではないかと考える。
 - ・子供たちの未来、農村環境の維持、後継者不足の解決の方策の一つとして、有機農産物の学校給食への活用について、まずは市町でモデル事業的に行ってみるのはいかがかと考える。
- 県の施策について
 - ・学校給食については、地産地消の観点から、有機農産物に限定せず、県産農産物を使用することを推進していきたい。
 - ・学校給食に有機農産物を取り入れている先進的事例として千葉県いすみ市があり、昨年度に自治体や農業者の方が各地域で取り組むためのヒントとなるべく、いすみ市の方を招いて研修会を開催した。今後とも先進事例の情報収集や研修会を通じて地域へ広がるように取り組んでまいりたい。
 - ・学校給食は教材の一つとして位置づけられている。実際に使用する食材については市町に権限があり、市町の方で有機農業を理解してもらえることが必要。
 - ・有機農業への理解促進、意識啓発を行っていくことが重要である。

《まとめ》

- 有機農業で生産された農産物を学校給食に活用するには、技術的・経費的な課題がある。課題解決に向けて、何ができるか可能性を探るための検討の場を設けてはどうかと考える。

NPO等と行政とのテーマ別意見交換会

「高齢者・子供・障がい者を含む包括的地域交通再編のための 企画方法の研究」

《開催概要》

- 開催日時：H29.10.18(水)10:00～11:30
- 場所：栃木県庁研修館 401研修室
- 参加者：NPO法人サポートつくし、
NPO法人福聚会、
栃木県保健福祉部高齢対策課、
栃木県県土整備部交通政策課（※順不同）
- コーディネーター：宇都宮大学教育学部教授 陣内雄次 氏
- テーマ提案の背景（NPO法人サポートつくし）

意見交換会の様子



移動困難者の方々の外出支援の需要は年々増えているが、全国的にもサービス提供は横ばいの状況である。厚生労働省は高齢者の健康維持の具体的施策として移動の重要性を提唱しているが、具体的事業に結びついている事例は少数である。一方、国土交通省は市町村に地域交通再編の提案を行っているところである。課題解決には多くの利害関係等が絡み、その中で最適解を見いだすための論理的、科学的方法論が不可欠である。当県においてもこの課題は重要なものであると考え、テーマとした。

《主な意見》

- NPO法人からの提案について
 - ・地域交通再編について、よりよいものにしていくには、サービスの事業者や利用者、NPO等や行政が議論する場とプロセスが大切。プロセスを検討する段階から協働で取り組むべきと考える。
 - ・地域交通を議論するにあたり、移動だけに議論を絞らず、その地域に合ったもの（例えばサロンなど）を複合的に組み合わせて新たに作り上げていくことも必要と考える。それにはコーディネート力が重要であり、生活支援コーディネーターのような専門性とコーディネート力を持った人材が地域にどれだけたくさんいて、それに答えてくれる住民の力がどれだけ醸成されているか、県の広報や発信力が負うものは大きいのではないかと思う。
- 県の施策について
 - ・国では、介護保険制度等によって行われる輸送サービスについて、一般の移動困難な高齢者にも広げるという検討が進められており、その動向について、注視していきたい。
 - ・地域公共交通活性化再生法において、国、県、市町村の役割が明文化されており、県は市町村をまたぐような交通政策について積極的に助言や調整を行う立場である。また、民間バスや市町村のデマンド交通などについて補助を行っているほか、鉄道駅のバリアフリー化整備やノンステップバス導入の支援等を行っている。
 - ・地域交通について、現在が最も問題がある状態ではなく、20～30年後にもっと深刻化する。将来に向けて今やるべきことを議論する場の設定は必要であると考え。引き続きご提案いただければと思う。

《まとめ》

現場からのニーズを拾い上げることがまず重要である。そのためには、自由に意見を言えるプラットフォームのような協議の場を作っていくことが必要である。そういった場を設定するのは行政が行い、運営・コーディネートはNPOで行い、プラットフォームの立ち上げと運営を協働で行っていければ良いのではないかと考える。また、各地域で抱えている課題は異なっていることから、地域に応じたプラットフォームの立ち上げ、地域に即した課題の検討、実行体制を作っていくことが重要である。